



## PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド (毎月分配型)/(1年決算型)

### 新興国債券の魅力と PIMCOの債券運用の強み

今年1月、当ファンドの実質的な投資対象である外国投資信託を運用する米PIMCOの債券ストラテジスト、マイケル・ストーリー氏が来日しました。当資料では、当ファンドの投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッド（以下、PIMCO社）が行なったインタビューをもとに、同氏の見解をQ&A形式でご紹介いたします。

### 世界経済が回復へ向かう中、新興国の金利は先進国を上回り続けよう

Q: 2020年の世界経済の見通しについて、教えてください。

A: 年半ばに世界経済の緩やかな減速は収束に向かい、緩やかな回復に転じるとみています。その際、先進国と中国の成長の伸び悩みを、中国を除く新興国の成長がカバーしていくと見込んでいます。

なお、先進国の金融緩和は新興国にもプラスに働くことでしょう。そして、景気サイクルのどの段階に位置しているかによって、各国の成長率の差が拡大していくと予想されます。例えば、景気拡大が既に10年以上続いている米国が景気サイクルの終盤に位置しているのに対し、ブラジルは景気後退から立ち直ったばかりで、拡大余地が大きいと考えられます。

Q: 他に新興国投資の追い風/下支え要因はありますか？

A: 新興国と先進国の間の成長率の差に加え、金利差が重要になります。米国を中心に、先進国は景気後退を未然に防ぐべく、断続的な金融緩和を行なってきた。結果として、新興国の金利が先進国を上回り続ける可能性が高いとみられ、金利面での魅力が新興国資産への下支えになると考えられます。



PIMCO シニア・バイス・プレジデント 債券ストラテジスト  
マイケル・ストーリー氏

新興国と先進国の実質GDP成長率の推移  
(2018年～2021年予測) (単位: %)

	2018年	2019年 (推)	2020年 (予)	2021年 (予)
新興国	4.5	3.7	4.4	4.6
先進国	2.2	1.7	1.6	1.6
差	2.3	2.0	2.8	3.0

出所: IMF「World Economic Outlook Update, January 2020」

本資料は、当ファンドの投資顧問会社である、PIMCO社からのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 割安感が残る新興国資産は有望、米ドル高基調が終れば一段の追い風に

Q: 新興国資産を巡る資金動向はどのような状況ですか？

A: 新興国債券市場には、2019年に約700億米ドルと巨額の資金が流入したのに続き、2020年も約400億米ドル程度の堅調な資金流入が継続すると予想されます。なぜなら、2019年に金融緩和方向への転換が世界的に広がったことに加え、低金利環境における世界的な利回り需要の受け皿として、他資産と比べ割安感が残る新興国資産は有望と見られているからです。

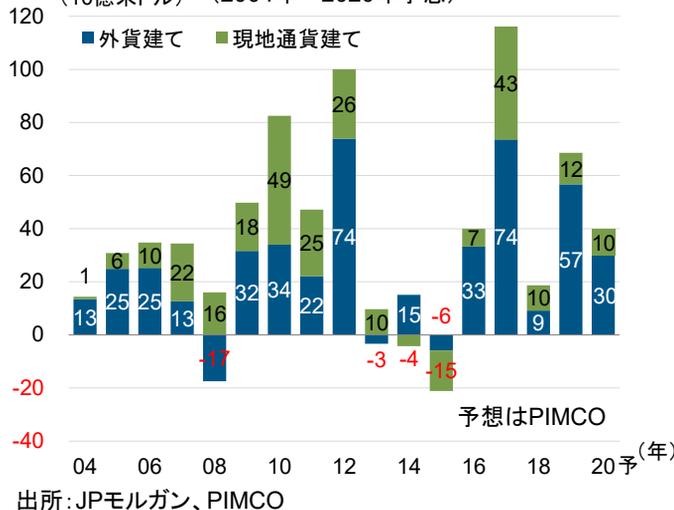
なお、新興国債券を巡る資金流入額の内訳を見ると、2019年は83%が米ドル建て新興国債券向けであったのに対し、現地通貨建て新興国債券向けは17%にとどまりました。しかし、今後は現地通貨建て向けの割合が増えると予想されます。なぜなら、世界の景気が緩やかな回復に転じるとの見通しに基づくと、景気に対してより感応度の高い、現地通貨建て新興国債券や新興国通貨などの資産がより好まれる可能性が高まるとみられるからです。

Q: 新興国資産に関して、今年の注目点を教えてください。

A: まずは、8年近く続いてきた米ドル高基調がいつ終焉を迎えるかです。米国の成長率が鈍化し、利上げが休止されている状況下、景気拡大を背景とした米ドル高圧力も弱まりつつあり、新興国通貨にとって向かい風が追い風に変わる大きなきっかけになり得ます。

また、債券市場という観点では、日本を抜き世界第2位の規模に成長した中国の債券市場が国際的に一段と開放に向かう点です。例えば、現地通貨建て新興国債券指数のGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数には今年2月から中国国債の組入れが始まり、11月にかけて組入れが増える予定です。代表的指数に同国が加わり、分散効果が一層高まるのは魅力的なことだと考えられます。

新興国債券を巡る資金流出入額の推移  
(10億米ドル) (2004年～2020年予想)



米ドル(貿易加重ベース)の推移  
(1995年初～2019年末)



GBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数の構成比率

国	構成比	国	構成比
中国	0%→10%	チェコ	4.2%→3.6%
メキシコ	10%→10%	ペルー	3.8%→3.3%
ブラジル	10%→10%	ハンガリー	3.7%→3.2%
インドネシア	10%→9.9%	トルコ	3.7%→3.2%
タイ	9.5%→8.2%	ルーマニア	2.7%→2.3%
南アフリカ	9.1%→7.6%	チリ	2.6%→2.2%
ポーランド	9.0%→7.7%	フィリピン	0.19%→0.16%
ロシア	8.8%→7.7%	ドミニカ共和国	0.17%→0.15%
マレーシア	6.4%→5.5%	ウルグアイ	0.17%→0.14%
コロンビア	6.1%→5.3%		

出所: JPモルガン

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 新興国通貨に広く分散投資し、着実なインカム収益の獲得を目指す

Q: 当ファンドの魅力や運用状況について、教えてください。

A: 「新興国高金利通貨戦略」と「米ドル建て新興国高利回り社債戦略」の各戦略に約50%ずつ投資する「新興国ハイインカム債券戦略」により、通貨リスクの分散を図った上で相対的に高いインカム収益の獲得を目指すファンドです。魅力の高まる新興国市場に初めて投資するというだけでなく、すでに新興国株式に投資している方や、新興国投資の再開を考えている方などにもお勧めできると考えています。

前述の両戦略が出揃った2011年9月以降のシミュレーションの累積リターンの内訳を見ると、約9割以上がインカム収益の積み上げとなっています。通貨や国、資産クラスの観点からバランスよく分散投資を行なうことで価格のブレを抑えつつ、高水準のインカムを中長期で積み上げ、リターンの積み上げに大きく貢献する結果となっています。

当ファンドの設定以降の状況を振り返ると、昨年8月の設定直後に、アルゼンチンペソが30%近く、ブラジルレアルが10%近く下落するなど、単一通貨が大きく下げる局面がありました。しかし、他の新興国高金利通貨への分散投資がプラスに寄与したほか、米ドル建て新興国高利回り社債への投資も大きくプラスに寄与したことなどから、当ファンドは9月以降、堅調に推移し、今年1月には設定来の高値を更新しました。

Q: 最後に、日本の投資家へのメッセージをお願いします。

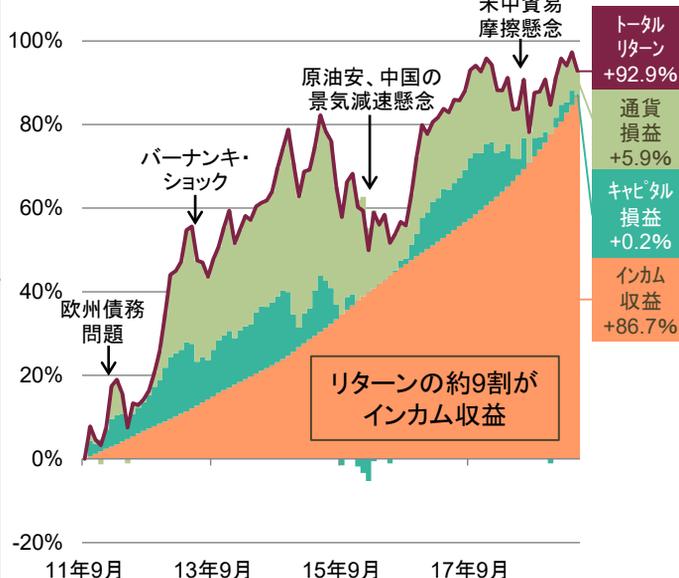
A: ある新興国通貨の実質利回りがいくら高くても、政治リスクなどを反映したものである可能性に留意する必要があります。このため、当ファンドでは、投資家の皆様に、単一通貨に偏った投資ではなく、新興国通貨に広く分散を行なうことで、着実なインカム収益の獲得を目指す運用をご提供していきます。

当ファンドの基本戦略配分



上記はイメージであり、将来変更となる場合があります。

リターンのシミュレーション(円ベース、報酬控除前)  
(2011年9月末～2019年5月末)



出所: PIMCO社

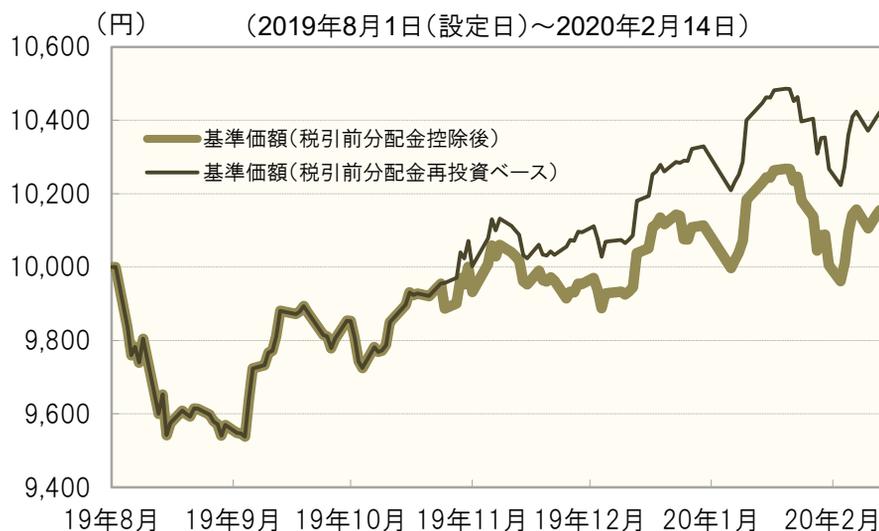
上記「リターンのシミュレーション」は、投資者の皆様にご理解いただくために、主要投資対象である外国投資信託の実質的な運用対象であるPIMCOバリュエーション・エマージングマーケットハイイールドコーポレートボンドファンド(M)の値と、主要投資対象である外国投資信託と同様の運用が行なわれているPIMCOバリュエーション・エマージング・カレンシー・ハイインカムファンドJ(JPY)の実績値をもとに50%ずつの投資比率で月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの推移ではありません。また、上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出、実際に行なうリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンまたはリスクになることを約束するものではありません。運用開始後の状況については、ファンドの適時開示資料でご確認ください。

※上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解いただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 基準価額の推移

### 毎月分配型



#### <分配金実績>

2019年10月	70円
2019年11月	70円
2019年12月	70円
2020年1月	50円

<基準価額>  
(税引前分配金再投資ベース)  
**10,403円**  
(税引前分配金控除後)  
**10,137円**  
(2020年2月14日現在)

### 1年決算型



<分配金実績>  
なし

<基準価額>  
**10,524円**  
(2020年2月14日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

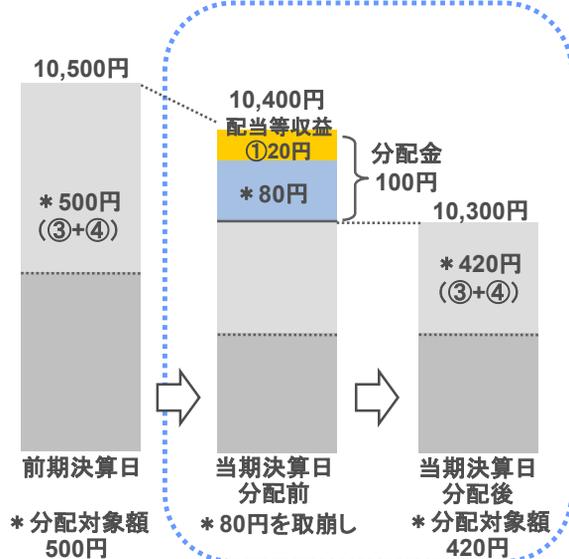
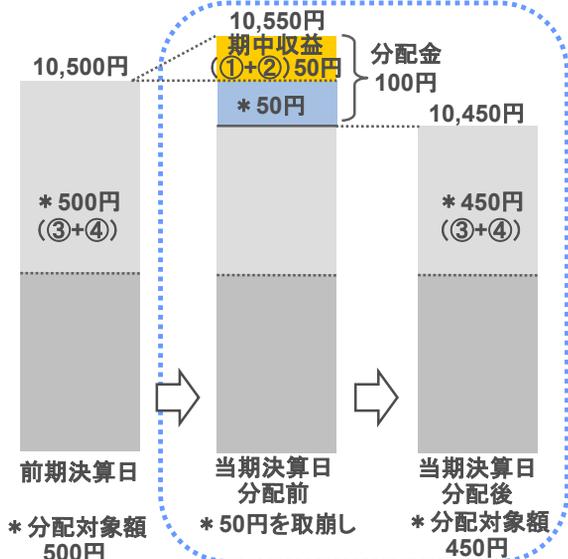


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合

#### 前期決算から基準価額が下落した場合

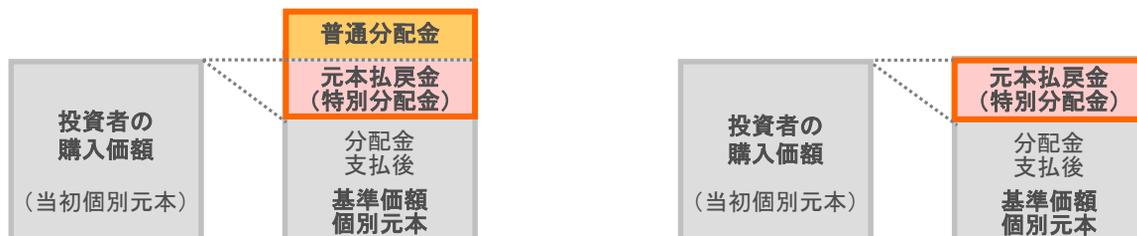


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## お申込みに際しての留意事項

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

実質的に投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【デリバティブリスク】

※ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド（毎月分配型）/（1年決算型）」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

### 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

（50音順、資料作成日現在）

当資料は、投資者の皆様には「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド（毎月分配型）/（1年決算型）」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年7月25日まで(2019年8月1日設定)
決算日	<毎月分配型> 毎月25日(休業日の場合は翌営業日) <1年決算型> 毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.683%(税抜1.53%)が実質的な信託報酬となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などが、その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの特色



**1** 主として、高利回りの米ドル建て新興国社債および高金利の新興国通貨に投資を行ない、インカム収益の積み上げと信託財産の成長をめざします。

**2** 債券運用に豊富なノウハウをもつPIMCOの運用力を活用します。

**3** 「毎月分配型」と「1年決算型」の2種類をご用意しました。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当資料は、投資者の皆様には「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。